

日本リスク・データ・バンク株式会社  
The Risk Data Bank of Japan, Limited

RDB事業法人データベースのご紹介

# 「信用リスクの絶対的なパートナー」を目指して

銀行経営における永遠の課題、それが「信用リスク管理の高度化」です。

貸出業務は銀行の最大の収益源ですが、そこでは常にリスクとリターンの関係の最適化と、それを実現するための高度な管理手法が求められます。日本リスク・データ・バンク(RDB)はこうした高い問題意識を共有する21の金融機関が2000年に共同で設立した、日本で最初の、信用リスク管理のためのデータベースコンソーシアムです。

多くの参加銀行から提供を受けた大量・高品質のデータベースは、技術的に困難と言われていた統計的手法による信用リスクのモデル化、とりわけ情報量の乏しい中堅・中小企業向け融資におけるリスク管理に新たな途を開きました。

私たちは、銀行実務に精通した、信用リスク分析のプロフェッショナル集団です。銀行融資を技術面からサポートすることで、企業金融の円滑化に貢献し、強い日本の経済を実現することが私たちの使命です。

## RDB主要サービス一覧

RDBの提供するサービスは、貸出先にかかる各種データの共同データベースへの拠出が義務となる正会員様を対象とした基本サービスと、オプションサービスから構成されております

### 正会員基本サービス

#### データ還元サービス

RDB事業法人データベースのデータ利用  
(属性情報、財務情報、ステータス情報)

中小企業財務統計資料

RDB企業デフォルト率  
(規模別、地域別、詳細業種別、デフォルト定義別 等)

#### モデル提供サービス

RDBモデルの提供(全体、業種別)

RDBモデルモジュールの利用  
(スコアリング用ソフトウェア)

#### その他

年2回のユーザー会議の開催

「RDB Credit Research」の毎月提供

各種研究部会の開催  
(モデル活用研究会、信用リスク管理研究会 等)

### オプションサービス

#### 個人事業者信用データベース

確定申告書をベースとした個人事業者の信用データベース。還元データとスコアリング・モデルを提供。

#### デフォルト債権回収データベース

デフォルト債務者にかかわる回収率、LGD算出を目的としたデータベース。還元データとLGD推計モデルを提供。

#### 大企業モデル

大企業債務者を対象としたスコアリングモデルの利用

#### その他

中小企業クレジット・モデル、個別モデル構築、分析・レポート作成、財務診断レポート(RDB企業カルテ)、RDB企業デフォルト率予測レポート、モデルのシステム実装サポート、ポートフォリオ分析ツール、引当金算出ツール ほか

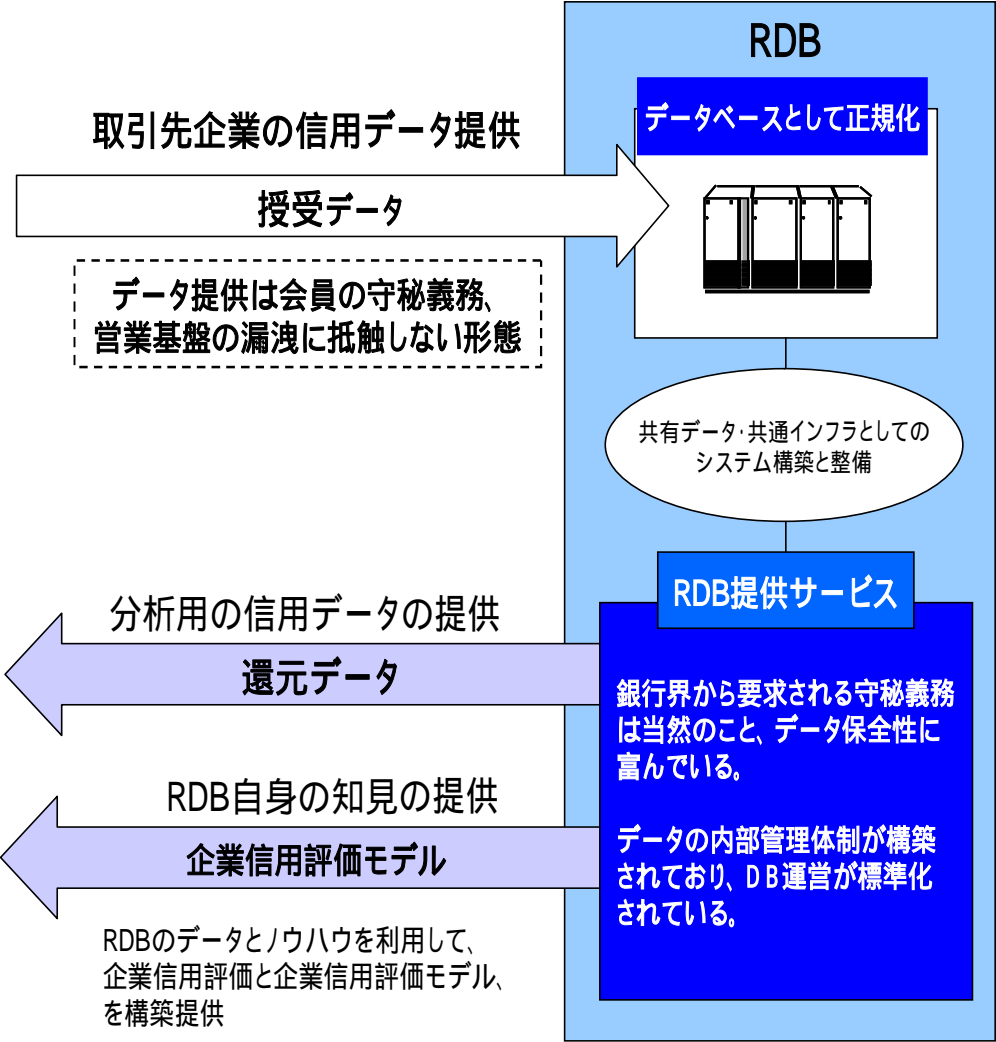
2010年10月よりオペレーショナル・リスク・データベースのサービス提供開始(正会員向け割引あり)

# RDBのデータベース事業

- RDB提供サービス
1. データ還元サービス  
(データの分析・加工)
  2. 信用リスクモデルの提供
  3. スコアサービス  
(スコア計算ソフトの提供)
  4. ナレッジ・シェアリング



全国津々浦々より、ITネットワークを梃子として、  
信用情報を電子データとして吸い上げ、格納する  
「成長する社会インフラ」です



## 事業法人データベース

RDBの事業法人データベースは、全国の金融機関において毎月発生するデフォルト先について、属性、財務情報、信用状態等のデータを時系列にて収集してデータベース化したものです。データは毎月更新され、データを拠出している参加金融機関であればどなたでもアクセスすることができます。

### 日本全国のデフォルト事象の約7割をカバー

デフォルト先	213,400先 参加行の全件を収集
非デフォルト先	403,328先 無作為抽出による標本

(2010/8現在)

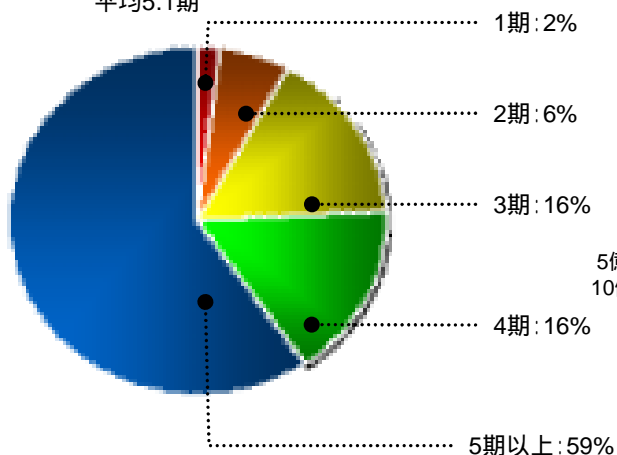
### 時系列情報を完備した高品質なデータ

財務・属性情報114項目、5期連続データを蓄積  
信用ステータス(延滞情報を含む10区分)の推移を保有

メガバンク、上位地銀、商社・ノンバンク等の保有データが継続集積される、ベンチマーク性の高い標本データ

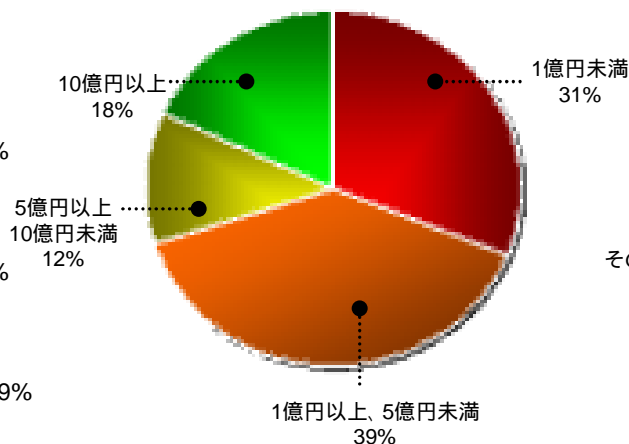
#### 1社あたり決算期数

平均5.1期

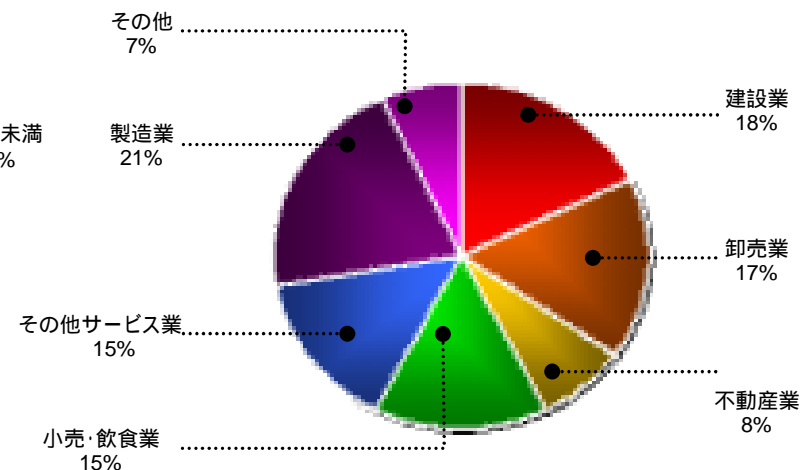


#### 売上高規模構成

中央値: 206百万円




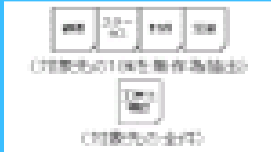

#### 業種構成



## 授受データとは

- 会員金融機関から送られる債務者に関する信用データを「授受データ」とよびます
- 授受の対象となる債務者は、会員において融資残高を有する中小企業及び中堅企業です

## RDB授受データの拠出ルール(抜粋)

授受データの送信件数		授受対象顧客企業の定義		授受データの全体図	
デフォルト先	全件	貸付金	<p>日銀の金融統計調査表の定義(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越)に準拠。</p> <p>(除くコールローン、買入手形、代理貸付)</p> <p>主たる与信行為が貸付ではない会員様につきましては、別途定義させていただきます。</p>	毎月送信が必要なもの	・毎月第10営業日までに拠出
非デフォルト先	<p>非デフォルト先の10%の先</p> <p>選定はランダムサンプリングによる：全ファイル(4種類)</p> <p>正常化先確認</p> <p>a)またはa)のいずれか：正常化先確認ファイル</p> <p>a)3月末において非デフォルト先である全ての先</p> <p>b)デフォルト先から3月末において非デフォルト先に戻っている全ての先</p>			<p>一般事業法人</p> <p>一般事業法人の定義として、「株式会社」(旧「有限会社」を含む)、「合資会社」、「合名会社」の3つとする。</p>	<p>デフォルト先</p>  <p>年1回送信が必要なもの</p> <p>非デフォルト先</p>  <p>不定期に送信するもの</p> 

## 授受データとは(続き)

## RDB授受データの拠出ルール(抜粋)

デフォルト先の定義		
延滞 ステータス	1ヶ月先延滞先	元金または利息が約定弁済日または最終期限から該当期間以上延滞しているもの。
	3ヶ月先延滞先	
	6ヶ月先延滞先	
信用 ステータス	要管理先	各会員の債務者区分における要 注意先の債務者のうち、当該債務 者の債権の全部又は一部が要管 理債権である債務者
	破綻懸念先	各会員様の債務者区分ベースの 破綻懸念先
	実質破綻先	各会員様の債務者区分ベースの 実質破綻先
	破綻先	各会員様の債務者区分ベースの 破綻先

非デフォルト先の定義		
延滞 ステータス	延滞なし	正常に約定の履行が行われているもの
	1ヶ月延滞	元金または利息が約定弁済日または最終 期限から該当期間以上延滞しているもの
信用 ステータス	正常先	各会員様の債務者区分ベースの正常先
		抽出 正常先
	非抽出 正常先	自己査定の抽出基準に該当しない、各会員 様の債務者区分における正常先 (みなし正常先)
	要注意先 (除く要管 理先)	各会員様の債務者区分ベースの要注意先 (除く要管理先)
	要管理先	各会員様の債務者区分における要注意先 の債務者のうち、当該債務者の債権の全部 又は一部が要管理債権である債務者

## 還元データとは

- 会員金融機関が利用可能なRDBの全国データを「還元データ」とよびます
- データを拠出した会員金融機関(正会員)であれば、還元データを利用して、モデルの構築や検証、各種財務分析を自ら実施できます

### ● 顧客情報ファイル

No	データ項目名	キー	桁数	型	備考
1	還元データ作成日付		8	X	YYYYMMDD形式
2	RDB顧客番号		15	X	
3	業種1		8	X	別表5参照
4	業種2		8	X	000XXXXX(別表6参照)
5	業種3		8	X	当面はブランクとする
6	地区ブロック		2	X	別表2参照
7	顧客種別		1	X	1:法人、2:個人事業主
8	創業年月		6	X	YYYYMM形式
9	法人設立年月		6	X	YYYYMM形式
10	融資取引開始月		6	X	YYYYMM形式

### ● ステータス情報ファイル

No	データ項目名	キー	桁数	型	備考
1	還元データ作成日付		8	X	YYYYMMDD形式
2	RDB顧客番号		15	X	
3	企業ステータス認定年月		6	X	YYYYMM形式
4	延滞ステータス		2	X	別表5参照
5	企業信用ステータス		2	X	別表5参照

### ● 財務情報ファイル

No	データ項目名	キー	桁数	型	備考
1	還元データ作成日付		8	X	YYYYMMDD形式
2	RDB顧客番号		15	X	
3	決算年月		6	X	YYYYMM形式
4	営業月数		2	9	
5	R現金・預金		15	9	有効桁3桁(最小単位:千円)にて丸め処理(単位円)
6	R受取手形		15	9	有効桁3桁(最小単位:千円)にて丸め処理(単位円)
7	R売掛金		15	9	有効桁3桁(最小単位:千円)にて丸め処理(単位円)
8	R有価証券		15	9	有効桁3桁(最小単位:千円)にて丸め処理(単位円)
9	R当座資産計		15	9	有効桁3桁(最小単位:千円)にて丸め処理(単位円)
:	:		:	:	:

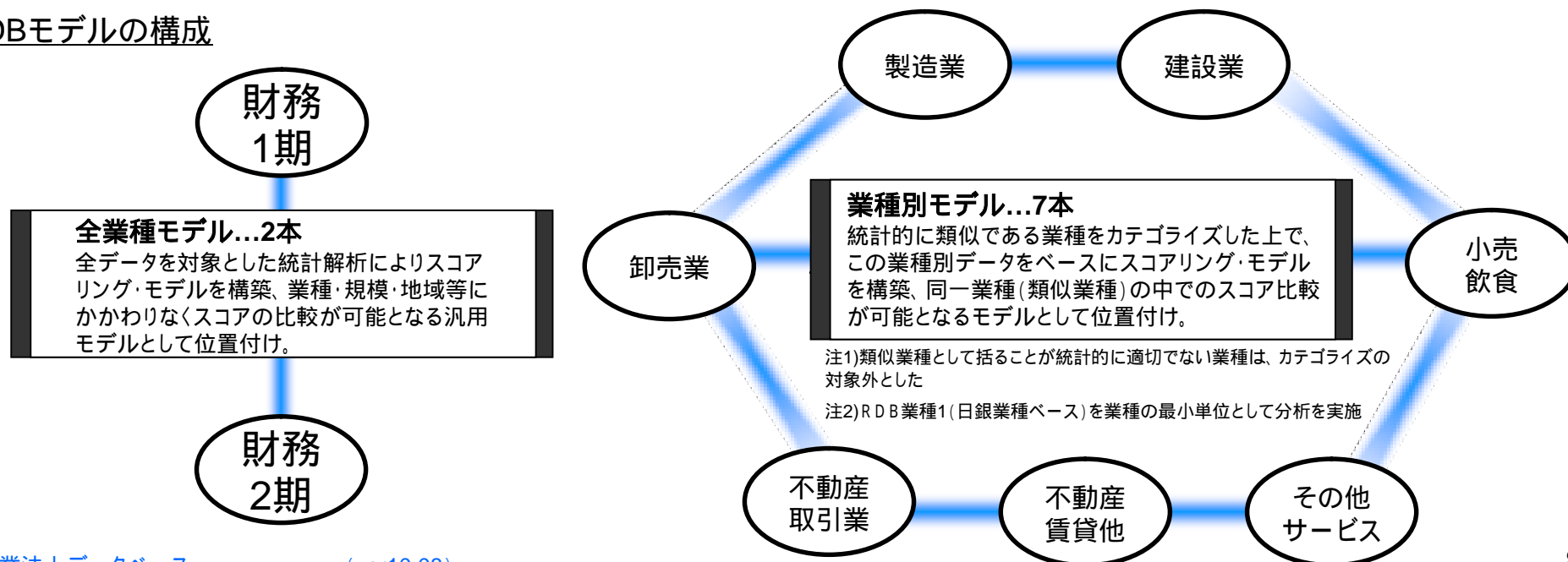
財務情報については、顧客の特定化リスクの排除の観点から、有効桁上位3桁での丸め処理を行った上での還元としております。このほか、ご希望に応じて財務指標値として計算結果をお返しすることも可能です。

# RDBモデル

RDBでは、事業法人データベースを活用して構築した、事業法人債務者を対象とした汎用のスコアリングモデルを毎年構築し、会員金融機関にご利用いただいております

主な特徴	離散化ロジスティック回帰モデル、及び折れ線回帰モデルを計9種類リリース(2009年実績)
	RDB事業法人データベースによる大量・高品質の標本データをもとにした統計モデル(2009年モデルはデフォルト先約40,000件を使用)
	スコア、PD、企業偏差値(全国相対順位)を出力する計算用モジュール(PCアプリケーション)を提供
	AR、KS値、ダイバージェンス等の統計量により高いデフォルト判別能力を確認
	デフォルト定義は3ヶ月以上延滞先、及び破綻懸念先、実質破綻先、破綻先(要管理先をデフォルト定義に含めたPD算出、検証も実施)
	毎年のデフォルトデータによるモデル性能の年度検証を実施

## RDBモデルの構成



## RDBモデルの説明変数



RDBモデルでは、実務利用を意識して、モデルのデフォルト判別能力の最大化のみならず、財務理論上意味のある指標を中心に、業種ごとに10～20程度の指標を選択して使用しております

### 安全性指標

ストック面から見た企業財務の安定性、資本校正や負債構造の優位性を評価する指標(自己資本比率など)

安定性...バランスシートの安定性や堅実性に係わる指標  
レバレッジ...資本構成や負債構造の優位性に係わる指標

### 収益性指標

フロー面から見た企業財務の収益力、キャッシュ創出力などを評価する指標(ROAなど)

利益率...収益力に係わる指標  
返済能力...債務償還能力、金利負担能力等に係わる指標

### 健全性指標

事務効率や財務の正確性を評価する指標(棚卸資産回転期間など)

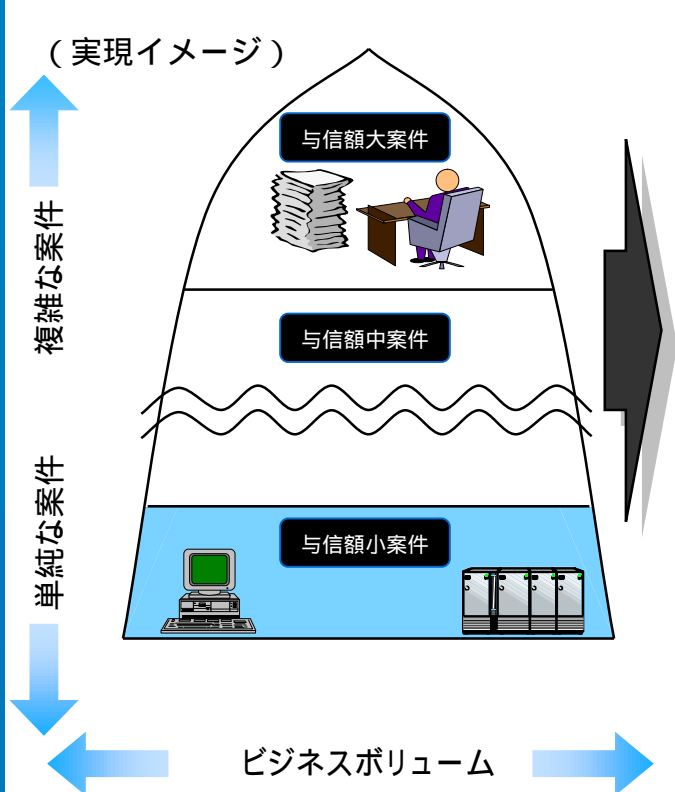
# RDBモデルの利用 - 審査への活用 -

効率的に高い精度の審査を実現したい

人手による重厚な判断と簡易的な判断の効率的な組合せにより、ロスの最小化を目指す。

- 人間による高度な判断が不可欠
- 担当者のリレーションによる判断

(実現イメージ)



人間の高度な能力の有効活用

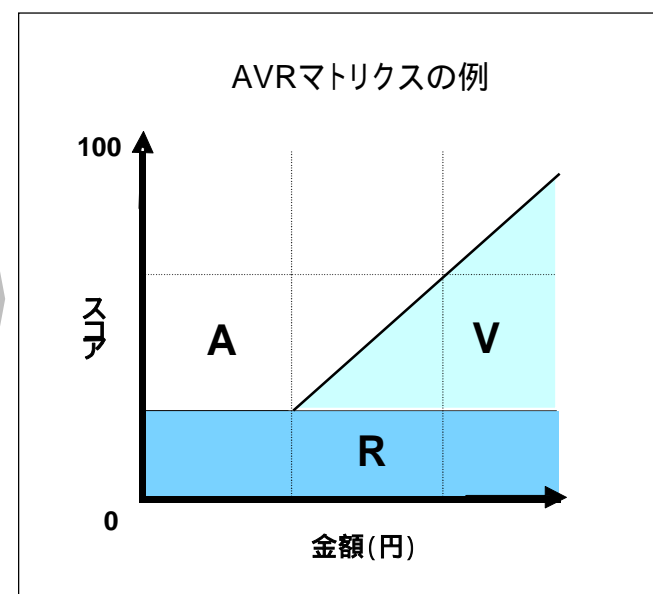
人と機械のよりよい棲み分け

数理技術の有効活用

- 判別力が高いモデルの活用
- 実態定性の定量的判断も採用可能
- 能力の定期的な検証
- 個人事業者にも適用可

## 与信諾否意思決定ロジックの採用

現行のスコアや格付等とRDBモデルによる与信判断の意思決定マトリクス (AVRマトリクス) により、融資の意思決定を行う。



- 領域A (Accept) - 自動的な与信承認
- 領域V (reView) - 人手による審査
- 領域R (Reject) - 自動的な与信棄却  
与信(非保全)額によって、マトリクスは異なる

## RDBモデルのご活用 - 与信判断過程へのモデル導入例 -

## (例) ポートフォリオ型融資における与信判断の流れ

貸出先の信用リスクを1社ごとではなく、貸出先全体として計測し、リスク考慮後のリターンを基準に運用する融資を、ここでは「ポートフォリオ型融資」と呼んでおります。ポートフォリオ型融資の実践に際しては、融資の可否というゼロ・イチの判断だけでなく、「どの程度」安全なのかという定量的評価が必要となります。

**Step1** 取引勧誘

取引先係による訪問のほか、電話、FAX、インターネットなどのリモートチャンネルを通じた、来店誘致方の顧客開拓も有効です。

**Step2** 財務審査  
(定量判断)

決算書を入手したら、RDBモデルにより直ちに財務内容をスコアリング、一定スコア以上の顧客層に対象を絞り込みます。また、ここでの結果を、金利などの貸出条件設定に反映することも可能です。

**Step3** 非財務審査  
(定性判断)

財務面で問題のない先に絞り込んだ上で、経営者との面談、風評の確認といった定性面の判断を実施し、悪意のある債務者を排除します。

**Step4** 融資実行

貸出条件を提示し、融資を実行します。実行後は、債務者ごとの想定デフォルト率をベースに、ポートフォリオ型の債権管理が可能です。

## RDB正会員のご案内 (RDB事業法人データベース参加要項)

料金体系	入会金	2,000千円 (税込 2,100千円)
	年会費	8,800千円 (税込 9,240千円) / 年
データ拠出	事業法人融資先にかかる財務情報、及び信用情報の月次データ拠出が必要です  デフォルト先は発生全先、非デフォルト先は保有先数の10%が対象となります データ拠出(およびご利用)のための専用PCを御社に無償貸与させていただきます	
サービス内容	事業法人データベースの還元利用  データベースを利用した会員独自のモデル構築、検証が可能です 「中小企業財務統計資料」「RDB企業デフォルト率(会員向け)」が利用できます	
	RDBモデルの利用  事業法人融資先を対象とした財務情報による信用スコアリングモデルを利用できます 説明変数等のモデル式、及び構築ロジック等は全面的に開示しております スコアリングのためのPCソフトウェアを貸与いたします	
	各種オプションデータベース、モデルの利用 (別途有償)  個人事業者データベース、デフォルト債権回収データベースに参加できます RDB大企業モデルが利用できるほか、中小企業クレジット・モデルが会員価格にて利用できます	
	各種個別分析、モデル構築サービス等の利用 (都度見積もり)  個別モデルの構築・検証・分析等のサービスを提供いたします 会員様限定の各種システムの導入、メンテナンスサービスを提供いたします	

入会后3年間はデータ拠出をお願いいたします。